



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,904	△40.8	641	△23.6	900	29.4	584	△9.0
28年3月期第1四半期	13,351	60.8	839	—	695	—	642	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 514百万円 (△19.1%) 28年3月期第1四半期 636百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.21	—
28年3月期第1四半期	9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	81,309	36,349	44.6
28年3月期	83,033	36,192	43.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,229百万円 28年3月期 36,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△30.5	1,600	△6.4	1,900	27.6	1,600	11.1	22.48
通期	33,500	△22.9	3,000	△22.9	3,100	△12.5	2,600	△38.6	36.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	71,270,910株	28年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	97,395株	28年3月期	97,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	71,173,571株	28年3月期1Q	71,173,775株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において改善がみられたものの、急激な円高・株安、世界経済の下振れリスクなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社の事業環境は、金属チタン事業については最終需要である航空機の生産は堅調に推移しておりますが、一部ユーザーでの原料在庫圧縮の動きがあり、一般工業用の需要については概ね安定的に推移したものの、先行き不透明な状況にあります。一方、機能化学品事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比40.8%減の79億4百万円となり、営業利益は6億41百万円、経常利益は9億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億84百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタン事業の売上高は、一部ユーザーでの在庫圧縮に伴う減販及び円高等に加え、前期において海外の連結子会社2社の仮決算方式への変更により6ヶ月を連結したため、前年同四半期に対し減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比51.1%減の46億52百万円となり、営業利益も前年同四半期比60.7%減の1億55百万円となりました。

機能化学品事業

機能化学品事業の売上高は、触媒関連製品及び電材関連製品ともに増販となったものの、円高及び前期において海外の連結子会社2社の仮決算方式への変更により6ヶ月を連結したため、前年同四半期に対し減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比15.3%減の32億51百万円となり、営業利益は前年同四半期比13.1%増の9億84百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	29年3月期 第1四半期	28年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	4,652	9,513	△51.1%
機能化学品事業	3,251	3,837	△15.3%
合 計	7,904	13,351	△40.8%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	29年3月期 第1四半期	28年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	155	394	△60.7%
機能化学品事業	984	870	13.1%
全 社 費 用	△497	△425	—
合 計	641	839	△23.6%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比17億23百万円減の813億9百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比18億80百万円減の449億59百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1億57百万円増の363億49百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、前回予想(平成28年4月27日)を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226	1,217
受取手形及び売掛金	5,148	4,857
商品及び製品	11,002	11,814
仕掛品	4,408	4,303
原材料及び貯蔵品	4,201	3,840
繰延税金資産	952	681
未収入金	1,797	1,687
その他	430	219
流動資産合計	29,168	28,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,434	14,245
機械装置及び運搬具(純額)	25,273	24,470
工具、器具及び備品(純額)	211	189
土地	2,221	2,221
リース資産(純額)	5,890	5,711
建設仮勘定	189	141
有形固定資産合計	48,220	46,978
無形固定資産		
ソフトウェア	190	266
その他	73	71
無形固定資産合計	264	338
投資その他の資産		
投資有価証券	73	62
関係会社株式	4,758	4,758
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	99	100
その他	447	447
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,379	5,369
固定資産合計	53,864	52,686
資産合計	83,033	81,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	1,340
短期借入金	19,457	18,525
リース債務	1,110	1,037
未払法人税等	245	105
賞与引当金	859	370
役員賞与引当金	70	0
その他	1,150	1,506
流動負債合計	24,510	22,886
固定負債		
長期借入金	15,958	15,813
リース債務	4,972	4,860
繰延税金負債	408	403
資産除去債務	989	995
固定負債合計	22,329	22,073
負債合計	46,840	44,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	10,952	11,181
自己株式	△76	△76
株主資本合計	35,862	36,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	34
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	79	30
退職給付に係る調整累計額	79	68
その他の包括利益累計額合計	210	138
非支配株主持分	119	120
純資産合計	36,192	36,349
負債純資産合計	83,033	81,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,351	7,904
売上原価	11,370	6,005
売上総利益	1,981	1,898
販売費及び一般管理費	1,142	1,257
営業利益	839	641
営業外収益		
受取配当金	0	0
為替差益	20	—
物品売却益	6	5
受取技術料	—	407
雑収入	8	14
営業外収益合計	34	428
営業外費用		
支払利息	98	73
為替差損	—	86
火災損失	74	2
雑損失	5	6
営業外費用合計	178	170
経常利益	695	900
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	691	898
法人税、住民税及び事業税	49	41
法人税等調整額	3	270
法人税等合計	53	311
四半期純利益	637	586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	642	584

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	637	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△7
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	10	△49
退職給付に係る調整額	△28	△11
その他の包括利益合計	△1	△72
四半期包括利益	636	514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	512
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,513	3,837	13,351	—	13,351
セグメント間の内部売上高又は 振替高	264	1	265	△265	—
計	9,778	3,839	13,617	△265	13,351
セグメント利益	394	870	1,264	△425	839

(注) 1. セグメント利益の調整額△425百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,652	3,251	7,904	—	7,904
セグメント間の内部売上高又は 振替高	277	3	281	△281	—
計	4,930	3,254	8,185	△281	7,904
セグメント利益	155	984	1,139	△497	641

(注) 1. セグメント利益の調整額△497百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。